

長野市企業立地需要調査業務

【様式４－１】 実施要領に関する質問・回答

No.	該当 ページ	質問事項	回答
1	2 第４（８）	具体的にどのような分析が可能であることを想定しているか。	本事業と類似する業務や不動産コンサル業務における経験・実績を基に、具体的には以下のような知見を有することを想定しています。 ・産業用地としての優位性検討、市の産業・地域特性との適合性、市内企業との親和性、将来的な成長可能性など、企業に対して立地候補地の提案をするための分析ができること。
2	2～3 第６	【第６ 参加申請書の提出（１）提出書類】について、 ①「納税証明書」は原本の提出が必要となりますでしょうか。あるいは、写しでも問題ありませんでしょうか。 ②納税証明書について、直近分となる令和６年分の市税を５月３０日に納付しており、提出期限までに取得できない恐れがあります。もしこの場合、令和５年度分市税の納税証明書で問題ありませんでしょうか。あるいは、後日、取得でき次第、送付することでもよろしいでしょうか。	①「納税証明書」は写しでも結構です。 ②令和６年度分支払い時の納付書控え（受領印押印済み）の写しを期日までにご提出いただき、納税証明書は取得ができ次第、提出ください。